

富山県に令和4年度予算要望書を提出

2021年11月9日(火) 社会福祉法人富山県社会福祉協議会(県社協)は、富山県庁において、木内哲平県厚生部長に令和4年度予算要望書を手交しました。

県社協の高城繁副会長、小島伸也副会長が、市町村社会福祉協議会や社会福祉法人・施設など関係団体の現状を踏まえ、「『地域共生社会』の実現に向けた総合相談体制の構築による包括的な支援の提供」「長期化する新型コロナウイルス禍において県民の生命と生活を維持するための福祉支援の継続提供に向けた支援」「地域ニーズへの対応力向上と効果的・効率的なサービス提供に向けた経営支援」「災害時に対応できる地域づくりの推進」「福祉関係団体の育成・支援」などの要望内容を説明しました。



令和4年度富山県予算に対する要望事項

今日、地域においては、社会的孤立や虐待、貧困の世代間連鎖など、従来の福祉制度の枠組みだけでは捉えきれない多様で深刻な課題が顕在化しています。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化は、福祉、保健、医療、教育、子育てなど、あらゆる分野に大きな影響を及ぼしています。

そうした中で、すべての人々が世代や背景を問わず住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域共生社会の実現」に向け、福祉施設・団体、関係機関、専門職、住民、行政等が、連携・協働して課題の解決に取り組んでいくことが急務となっています。

については、下記の事項について要望するものであります。

1 『地域共生社会』の実現に向けた総合相談体制の構築による包括的な支援の提供について

- (1) 「ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業」及び介護予防・日常生活支援総合事業の地域における発展的展開並びに住民と専門職等が協働で取り組むための支援調整機能及び体制の充実強化
- (2) 包括的支援体制の整備に向けた市町村への地域福祉計画策定支援並びに改正社会福祉法に基づく新たな『重層的支援体制整備事業（相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援）』を実施するための具体的支援の推進
- (3) 市町村社会福祉協議会の組織・機能強化への支援拡充
- (4) 民生委員・児童委員活動に対する関心と理解を醸成するための広報の強化及び活動環境の整備並びに地域での活動に必要な知識習得を図る研修の充実
- (5) 日常生活自立支援事業の利用者増等に対応した実施体制の強化と業務管理にかかるICT活用推進支援
- (6) 市町村における成年後見制度利用支援事業の運用改善、中核機関の整備促進と市民後見人の育成など、総合的かつ計画的な権利擁護支援体制の構築
- (7) 県条例や「ヘルプマーク」、「ゆずりあいパーキング」の周知・啓発、幼少期からの福祉教育による「心のバリアフリー」推進など、誰もが安心して暮らせる地域づくりのための基盤整備の充実
- (8) 児童虐待防止への対応強化及び貧困の連鎖の解消に向けたきめ細かな支援

- (9) 子どもや子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応した保育・社会的養護関係施策の充実、ひとり親家庭及び児童養護施設退所者等の自立に対する支援強化

2 長期化する新型コロナウイルス禍において県民の生命と生活を維持するための福祉支援の継続提供に向けた支援について

- (1) 緊急小口資金等特例貸付の膨大な償還業務に対応するための社協における債権管理体制の整備確保と事務費の確保
- (2) 障がいのある方が感染した場合の一人ひとりの障がい特性を考慮した医療提供とワクチン接種の体制確保
- (3) 生活困窮者の激増と長期化に対応するための生活困窮者自立支援に従事する相談支援員等の増員や自立相談支援機関が弁護士や医師等に相談できる体制確保
- (4) 障害者福祉施設等において受注減少が生じているため、「障害者優先調達推進法」に基づく調達目標額の増加やイベントの実施をはじめとする障がいのある方の働く場の確保・雇用の拡大・工賃向上に向けた取り組みなど就労支援体制のより一層の強化
- (5) 社会福祉施設等における感染症対策にかかる有益な実践の共有・研修の機会の設定
- (6) 感染対策を考慮した市町村における福祉避難所の運営支援並びに高齢者・障がいのある方など要配慮者への適切な対応を含めた福祉的視点による災害ケースマネジメントができる人材の配置と養成

3 福祉人材の確保・定着、育成について

- (1) 富山県健康・福祉人材センター及び富山県保育士・保育所支援センターの機能強化
- (2) 福祉・介護、保育の仕事の意義や魅力を伝える取り組みや学びの場の強化
- (3) 処遇改善やキャリアパスの確立、介護福祉士等修学資金・保育士修学資金等による福祉人材の確保及び資質向上
- (4) 富山県福祉カレッジの機能強化

4 住民が地域福祉活動に主体的に参加するための土壌づくりについて

- (1) 子どもから大人までの福祉教育を通じた地域福祉活動やボランティア・NPO活動への参加促進、コロナ禍における新しい生活様式に合わせたボランティア活動の推進に向けた支援拡充
- (2) ボランティアコーディネーター等の配置、資質向上などボランティア活動推進体制の強化
- (3) 高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加の促進への支援並びに地域活動の担い手養成の充実強化

5 利用者本位による福祉サービスの選択と福祉サービスの質の向上について

- (1) 第三者評価制度の推進及び苦情解決体制の整備促進
- (2) 第三者評価機関の拡充及び評価調査者の養成確保

6 地域ニーズへの対応力向上と効果的・効率的なサービス提供に向けた経営支援について

- (1) 複数の社会福祉法人が連携・協働して地域の福祉・生活課題を解決するための取り組み推進及び社会福祉法人の法人税非課税税制の堅持
- (2) 介護分野等でのロボットやICTの活用による職員の負担軽減やコロナ対策、業務効率化等のためのさらなる支援の拡充

7 災害時に対応できる地域づくりの推進について

- (1) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の組成を含めた富山県災害福祉広域支援ネットワークのより一層の機能強化
- (2) 社会福祉法人・福祉施設、事業所が被災した場合の早期の事業再開、復興に向けた事業継続計画(BCP)の策定とその実効性を高める取り組みの支援
- (3) 災害ボランティアセンターの設置・運営費等の公費負担並びに災害法制に「福祉の支援」を明記されるよう国への働きかけ

8 福祉関係団体の育成・支援について

多種多様な福祉関係団体の活動等に対する支援